

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産・・・定率法

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
該当なし				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,914,547	683,026	0	4,597,573
財務調整積立資産	6,050,000	3,000,000	0	9,050,000
小計	9,964,547	3,683,026	0	13,647,573
合計	9,964,547	3,683,026	0	13,647,573

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
該当なし				
小 計				
特定資産				
退職給付引当資産	4,597,573			4,597,573
財務調整積立資産	9,050,000		9,050,000	
小 計	13,647,573		9,050,000	4,597,573
合 計	13,647,573		9,050,000	4,597,573

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	561,600	561,599	1
什器備品	1,046,150	974,809	71,341
合 計	1,607,750	1,536,408	71,342

### 5. 基金の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 金	10,000,000			10,000,000